

2021年6月24日

各位

会社名 ベイシス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉村 公孝
(コード番号：4068 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理本部長 高野 竜介
(TEL 03-5769-2141)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお2021年6月期（2020年7月1日から2021年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年6月期 (予想)		2021年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		4,819	100.0	47.7	3,461	100.0	3,263	100.0
営業利益		327	6.8	164.2	316	9.1	123	3.8
経常利益		325	6.7	176.5	315	9.1	117	3.6
当期（四半期）純利益		199	4.1	185.2	216	6.3	69	2.1
1株当たり当期 （四半期）純利益		127円46銭		138円77銭		44円80銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 当社は、2021年3月17日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

3. 2020年6月期（実績）及び2021年6月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2021年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（196,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大52,300株）を考慮しておりません。

5. 2021年6月期の業績予想は、2021年4月15日の取締役会にて決議された修正予算になります。

【2021年6月期業績予想の前提条件】

本資料に記載している2021年6月期の業績予想数値については、2020年7月から2021年3月までの実績数値及び2021年3月の状況を踏まえ、2021年4月以降の予想数値を合算した数値となっております。

1. 当社の見通し

当社はインフラテック事業（インフラ（infrastructure）とテクノロジー（Technology）をかけた造語となります。インフラ業界において「通信インフラ構築におけるノウハウ・スキル」に「最新テクノロジー」をかけたサービスと位置づけております。）を展開しており、通信・電力・ガス等のインフラ事業者に対し、通信インフラの設計・施工・運用・保守サービスおよび各種プロジェクト支援等のサービスを提供しています。

当社の事業領域である情報通信分野においては5Gのスタートが本格化し、通信事業者から5G関連の案件が増加しております。また、楽天モバイル株式会社のエリア構築案件も増加しております。

一方で通信事業者以外について、IoT機器設置関連の案件は、新型コロナウイルス感染症により中国で生産していた機器の物流の遅れによる一時的な枯渇や、ガス会社の構造改善事業の開始が遅れる等の影響がございました。

以上の結果、2021年6月期の業績は、売上高は前期比47.7%増の4,819百万円、営業利益は前期比164.2%増の327百万円、経常利益は前期比176.5%増の325百万円、当期純利益は前期比185.2%増の199百万円を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、主たるサービス内容は以下のとおりであり、祖業であるモバイルエンジニアリングサービスを経営基盤としながら、新たな成長分野としてIoTエンジニアリングサービスの提供をしております。

1 モバイルエンジニアリングサービス（携帯電話のインフラ・ネットワーク構築・運用保守）

当社は携帯電話基地局の施工案件など請負による現地でのフィールド業務対応のほか、通信事業者等に対してエンジニアを常駐させ、通信インフラの構築、運用、監視等に係る一連の作業を担っております。

携帯電話基地局の施工案件などの請負系業務は個別案件の単価×件数×受注確度の積み上げにより策定しています。今期については楽天モバイル株式会社の新規エリア構築案件の増加が見込まれたことから前期比約228%の増加率を見込み策定しています。請負系案件は業務請負契約となり、基地局工事などが完工した際に売上計上されるフロー型のビジネスとなります。通信事業者等に対してエンジニアを常駐させる常駐系案件はプロジェクトごとに人員単価×人数×受注確度を計算し、個別の積み上げにより策定しています。今期については5G関連案件の増加が見込まれたことから前期比約131%の増加率を見込み策定しています。常駐系案件は準委任契約となり、プロジェクト自体が数年続くこともあるため、1ヶ月～3ヶ月契約を継続的に更新するストック型のビジネスとなります。また、新規案件については現在商談中のパイプラインから契約が見込まれる案件の売上高×受注確度の積み上げにより策定しています。

2 IoTエンジニアリングサービス（IoTインフラ・ネットワーク構築・運用保守）

電力、ガス等の生活インフラ提供事業者や鉄道、駐車場、小売等のIoTインフラを構築する事業者向けにIoT機器の設置、交換、保守・運用等のサービスを提供しています。

IoT機器の設置、交換はプロジェクトごとにIoT機器の設置単価×設置件数×受注確度を計算し、個別の積み上げにより策定しています。今期につきましてはガス向けのスマートメーター設置・交換の増加が見込まれたことから前期比約218%の増加率を見込み策定しています。機器設置案件は業務請負契約となり、フロー型のビジネスとなります。保守・運用はプロジェクトごとに作業単価×人数×受注確度を計算し、個別の積み上げにより策定しています。今期につきましては保守案件の増加が見込まれたことから前期比143%の増加率を見込み策定しています。保守・運用は業務請負契約ではありますが、IoT機器の安定的な運用を維持するため、継続的な業務となり、ストック型のビジネスとなります。また、新規案件については現在商談中のパイプラインから契約が見込まれる案件の売上高×受注確度の積み上げにより策定しています。

3 その他サービス

モバイルエンジニアリングサービス、IoTエンジニアリングサービスの現場業務で培ったノウハウを基に、RPAツールの販売、RPA導入支援、ドローンを活用した設備点検等のサービスを提供して

います。RPA ツールの販売はプロジェクトごとにライセンス費用×件数×受注確度を計算し、個別の積み上げにより算定しています。RPA 導入支援はエンジニアリングになるため、プロジェクトごとに人員単価×人数×受注確度を計算し、個別の積み上げにより策定しています。ドローンを利用した設備点検等のサービスは個別案件の単価×件数×受注確度の積み上げにより策定しています。

※受注確度につきましては案件種別（請負系・常駐系）の過去の営業に応じて算出しております。

モバイルエンジニアリングサービスにおいては通信事業者から 5G 関連、楽天モバイル株式会社のエリア構築案件が増加し売上が伸びる一方、IoT エンジニアリングサービスにおいては新型コロナウイルス感染症による取り付け機器の物流遅延などの影響を受けております。そのため、2021 年 6 月期の売上高は前期比 47.7%増の 4,819 百万円を見込んでおります。

当社の売上高は主にモバイルエンジニアリングサービスと IoT エンジニアリングサービスで構成されております。モバイルエンジニアリングサービスはストック型案件の売上高が大半を締めており、その売上高は稼働人員数×平均単価で形成されております。そのため、①稼働人員数と②平均単価を事業拡大に係る重要な指標としております。また、IoT エンジニアリングサービスはフロー型案件の売上高が大半を締めており、その売上高は設置台数×平均単価で形成されております。そのため、③設置台数と④平均単価を事業拡大に係る重要な指標としております。過年度の各指標の推移は下記となります。

KPI	第19期実績	第20期実績	第21期第3 四半期実績
①稼働人員数	2,948人	3,393人	3,223人
②平均単価	626千円	622千円	620千円
③設置台数	283千台	124千台	262千台
④平均単価	2,471円	1,827円	1,562円

モバイルエンジニアリングサービスのストック型案件の売上及び IoT エンジニアリングサービスのフロー型案件の過年度売上高実績は下記となります。

	第 19 期実績	第 20 期実績	第 21 期第 3 四半期実績
モバイル_ストック型売上高	1,825 百万円	2,123 百万円	1,999 百万円
IoT_フロー型売上高	700 百万円	239 百万円	428 百万円

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は外注費、人件費、消耗品費等で構成されております。

外注費は通信事業者やインフラ事業者などから受託しているプロジェクトにおいて協力会社（弊社から業務を発注し請け負う企業）へ支払う金額であり、過去実績やプロジェクトに紐づく人員計画・販売計画におけるサービス種別の外注比率を踏まえた想定原価を積み上げて計上しております。今期においては基地局建設や IoT 機器設置などのフロー案件の増加が見込まれたことから前期比約 169%の増加率を見込み策定しています。

人件費は顧客から発注されたプロジェクトを遂行するエンジニアの給与等であり、過去実績やプロジェクトに紐づく人員計画・育成計画を踏まえた想定人件費を積み上げて計上しております。今期においては 17 名の増員により前期比約 110%の増加率を見込み策定しています。

消耗品費については建設部材等の購入費用であり、過去実績を踏まえた想定消耗品費を積み上げて計上しております。今期については基地局建設等の工事案件の増加が見込まれたことから前期比約 121%の増加率を見込み策定しています。

以上により 2021 年 6 月期の売上原価は前期比 53.2%増の 3,512 百万円、売上総利益は 34.6%増の 1,306 百万円を見込んでおります。

売上の増加率よりも原価の増加率の方が高くなっておりますが、こちらは工事系案件においてコロナ影響により工期遅延が発生し原価が増えたためです。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃、支払手数料、業務委託費、支払報酬料により構成されております。

人件費は人員計画に基づく人員の増減に、想定される昇給・昇格を加味して算出しております。人員数は人員計画に基づいて新卒社員 22 名の増員を見込んでおり、増員及び基本給アップ等により 2021 年 6 月期は前期比 9.3%増の 563 百万円を見込んでおります。

地代家賃は、現在が賃貸借契約を締結している品川本社及び地方の事業所の賃料の実績ベースで算出しており 2021 年 6 月期は前期比 1.8%減の 48 百万円と前期並みで見込んでおります。

支払手数料は、各種システム利用料及びライセンス料等を積み上げて算出しておりますが、新規導入したシステムの初期費用計上等により 2021 年 6 月期は前期比 63.5%増の 68 百万円を見込んでおります。

業務委託費は、派遣社員の手数料、システム導入及び営業支援のコンサル料等を積み上げて算出しており 2021 年 6 月期は前期 45.1%増の 55 百万円を見込んでおります。

支払報酬料は、監査報酬及び各種顧問料等を積み上げて算出しておりますが、監査報酬の増額等により 2021 年 6 月期は前期比 26.0%増の 43 百万円と見込んでおります。

その他の主な項目については前期実績をベースに算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比 15.7%増の 978 百万円を見込み、営業利益は前期比 164.2%増の 327 百万円を予想しております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は想定しておりません。営業外費用は、過去の実績や発生見込額等に基づき、支払利息 6 百万円を計画しております。

以上の結果、経常利益は前期比 76.5%増の 325 百万円を予想しております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は想定しておりません。

税金費用は、繰延税金資産の取崩し額及び所得見込額に基づき 89 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は前期比 85.2%増の 199 百万円を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年6月24日

上場会社名 ベイシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4068 URL <https://www.basis-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 公孝
 問合せ先 (役職名) 取締役 (氏名) 高野 竜介 TEL 03 (5769) 2141
 責任者 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の業績 (2020年7月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	3,461	—	316	—	315	—	216	—
2020年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	138.77	—
2020年6月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2020年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年6月期第3四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	1,919	847	44.2
2020年6月期	1,696	630	37.2

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 847 百万円 2020年6月期 630 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,819	47.7	327	164.2	325	176.5	199	185.2	127.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年6月期3Q	1,562,100 株	2020年6月期	1,562,100 株
2021年6月期3Q	— 株	2020年6月期	— 株
2021年6月期3Q	1,562,100 株	2020年6月期3Q	1,562,100 株

(注) 2021年3月17日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご案内)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、政府による経済対策等により持ち直しの動きが見られましたが、感染再拡大によって、先行きの不透明感は一層強まってまいりました。

このような経済環境のもと、当社の事業領域である情報通信分野においては、通信キャリア各社が楽天モバイル株式会社に対応してグループのサブブランドを使った通信料の値下げを行っており、これにより将来のインフラ投資に影響を与える可能性があります。現状は5Gのインフラ投資が本格化しており、当社におきましてもモバイルエンジニアリングサービス事業は計画を上回る売上を計上しております。

一方で通信事業者以外では、IoTエンジニアリングサービス事業で展開しているスマートメーター設置サービスでは当事業年度上期は新型コロナウイルス感染症により中国で生産していた設置機器の物流の遅れによる一時的な機器の枯渇や、ガス会社の構造改善事業の開始が遅れる等の影響が見られ、遅れを取り戻すべく取り組んでまいりましたが挽回するには至らず計画未達となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,461百万円、営業利益316百万円、経常利益315百万円、四半期純利益216百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ223百万円増加し、1,919百万円となりました。流動資産は196百万円増加し、1,734百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加397百万円、仕掛品の増加101百万円、現金及び預金の減少303百万円であります。固定資産は26百万円増加し、184百万円となりました。主な要因はソフトウェアの増加13百万円および保険積立金7百万円であります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、1,071百万円となりました。流動負債は51百万円増加し、1,011百万円となりました。主な要因は買掛金の増加140百万円、未払法人税等の増加95百万円、短期借入金の減少200百万円であります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、847百万円となりました。

主な要因は四半期純利益216百万円の計上による増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,026	460,138
受取手形及び売掛金	666,831	1,064,235
仕掛品	84,915	185,929
前払費用	15,232	23,020
その他	6,885	1,561
流動資産合計	1,537,891	1,734,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,096	16,096
減価償却累計額	△9,590	△9,963
建物（純額）	6,505	6,133
工具、器具及び備品	9,357	9,357
減価償却累計額	△5,810	△6,723
工具、器具及び備品（純額）	3,547	2,634
有形固定資産合計	10,053	8,767
無形固定資産		
ソフトウェア	22,460	36,046
ソフトウェア仮勘定	4,864	9,818
その他	39	39
無形固定資産合計	27,363	45,904
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,108	35,108
その他	85,717	94,503
投資その他の資産合計	120,826	129,611
固定資産合計	158,243	184,283
資産合計	1,696,135	1,919,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,013	276,111
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	21,978	31,325
未払費用	121,858	142,666
未払法人税等	2,464	98,336
賞与引当金	53,700	29,650
預り金	9,710	20,406
その他	54,497	52,981
流動負債合計	960,223	1,011,476
固定負債		
長期借入金	105,000	60,000
固定負債合計	105,000	60,000
負債合計	1,065,223	1,071,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,470	93,470
資本剰余金	44,270	44,270
利益剰余金	493,172	709,950
株主資本合計	630,912	847,690
純資産合計	630,912	847,690
負債純資産合計	1,696,135	1,919,167

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,461,975
売上原価	2,481,072
売上総利益	980,903
販売費及び一般管理費	664,600
営業利益	316,302
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	2,463
支援金収入	1,060
その他	117
営業外収益合計	3,644
営業外費用	
支払利息	4,832
営業外費用合計	4,832
経常利益	315,115
税引前四半期純利益	315,115
法人税等	98,336
四半期純利益	216,778

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。